

特別連載 アジ研の50年と途上国研究

第3回 ラテンアメリカ地域研究の創造と発展

ほそ の あき お
細 野 昭 雄

はしがき

本インタビューは、アジ研でのラテンアメリカ研究創始者の一人である細野昭雄氏に対して行われた、アジ研でのラテンアメリカ研究と、その後のご自身の研究を中心とした日本におけるラテンアメリカ研究の展開とその方向性に関する質疑がおもな内容となっている。細野氏は1962年にアジ研に入所され、入所と同時にアジ研でのラテンアメリカ研究が開始された。その後同氏は、チリのサンチャゴにある国連ラテンアメリカ経済委員会に出向され、筑波大学、神戸大学を経て2002～2007年に在エルサルバドル日本国大使の任にあり、2010年現在 JICA 研究所上席研究員、政策研究大学院大学客員教授の職にある。

インタビューのなかにもあるように、細野氏等がアジ研でラテンアメリカ研究を開始するまでは、日本でのラテンアメリカ研究、特に社会科学分野での研究は極めて限られていて、細野氏のラテンアメリカ研究の歩みは日本でのその発展と歩みを共にしたものであるといえる。また、同氏は研究のみならず駐エルサルバドル大使として同国の経済・社会開発に深く関わったほか、ラテンアメリカに関する多くの開発・援助プロジェクトに関係してきた。本インタビューではラテンアメリカ研究者が実際の経済・社会開発にどう関わればよいかという点にも言及しており、研究とその応用という難しい問題について実例をもって語っている。本インタビューは2009年7月3日、東京の政策研究大学院大学の細野研究室において、宇佐見耕一と坂口安紀（ともにアジア経済研究所）によって行われた。

(アジア経済研究所地域研究センター・宇佐見耕一)

I 開発途上国研究を目指して

——学生時代は東大の教養学部、教養学科で学ばれたとうかがいましたが、途上国を研究している先生方はいらっしゃったのですか。

細野 先進国の研究が中心でしたが、途上国も

含めて研究されている先生方がいらっしゃいましたね。ただご関心はそれぞれ違う。たとえば都市地理学とか、文化人類学とか、国際関係論とか、いろいろ研究されておられました。特にお世話になったり、影響を受けたりしたのは、木内信蔵先生、西川治先生、田辺宏先生をはじめ、増田義郎先生、泉靖一先生、中根千枝先生、川田侃先生、内田忠雄先生、衛藤審吉先生、中

屋健一先生、井出義光先生等多くの先生方です。川田先生のフィリピン経済論、外部から講師として授業をされていた川野重任先生の講義等が印象に残ります。『台湾米穀経済論』^(註1)も読みました。

当時私はもうちょっと理論的に研究できないかなと思っていました。アイザード (Walter Isard) という学者が書いた *Location and Space-Economy* という本がありました^(註2)。この本は、地域の発展をスペースの観点からみるというもので、今から 50 年も前に書かれたものですが、非常にユニークで大変興味をもちました。経済学って、どちらかというとな抽象的に理論から組み立てているわけですよね。だけど僕は、経済学をベースにしながらも、ロケーションとスペース・エコノミーに非常に興味をもって、それにもとづいて理論と現実の両方を考えられないかなという思いがずっとしていました。アイザードはペンシルバニア大学だったと思いますけれども、その著作 *Location and Space-Economy* を、学生時代の仲間といっしょに訳しました^(註3)。

僕らは当時、外貨がなくて留学できなかったのです。アメリカにでも留学しようかなとも思ったのですが、とにかくその本を訳すことにしました。もちろん学生時代を終えてからです。学生時代にその本に関心をもって、卒業してから仲間といっしょに訳しました。今でも図書館にあると思いますけれど、『立地と空間経済』というタイトルです。その後、仲間は、一人大学院に進学したほかは中央官庁に就職したのですが、僕は途上国の研究をしようと思いました。その訳書は当時ほとんど注目を呼ばなかったのですが、その後アイザード・



細野昭雄氏

スクールはずっと続いていて、そこで勉強した人たちがその後ずいぶん出ていて、日本にもおられるんですね。

欧米にも日本にもアイザード・スクールで学んだ人たちがおられ、その方々が中心になって、ついに 2009 年の世銀の *World Development Report 2009* がまさにこのテーマでまとめられました^(註4)。*Location and Space-Economy* のアプローチでやっているのです。とても重要な報告書だとおもいます。もしご関心があればダウンロードできます。まさにいろいろな地域の現実に立って研究されています。これまでの世銀の開発報告にはほとんどみられなかった画期的なものだと思います。50 年前に興味をもって翻訳したのは間違っていないと思感無量でした。アメリカ、ヨーロッパ、ラテンアメリカ、アジアと地域別になっています。この『世界開発報告 2009』に影響を与えたのは藤田、クルーグマン、ヴェナブルズの書いた *The Spatial Economy* という 1999 年の本です^(註5)。

先日 JICA の国総研で、世銀の方々によるこの報告書の発表会がありました。仲間といっしょに訳したのが今から 50 年前でしょう。僕はその後アジ研に進みましたが、アジ研の現場

主義、現地主義とともに、この本の考え方は時々思い出しました。世銀のこの報告の執筆に関わられた方の一人に、ラテンアメリカ研究者の浜口伸明氏がおられます。

大学時代は研究とまではいえませんが、少なくとも外国の研究から学びたいという思いはすごく強かったですよね。*Location and Space-Economy* というのは、当時誰もあまり関心をもっていなかったから、そういう本があるというのが驚きでした。それでこれをしっかり勉強しようという思いで訳しました。

学生時代はそういうことで教養学科にいました。教養学科のいい点は、さまざまなたくさんの授業が取れることですね。また教養学科は、先生の比率も学生に対してとても多いんですね。法学部とか経済学部の授業を聞きにいくと、大教室で、法学部などでは学生何百人という授業を先生一人がしているでしょう。教養学科では多くとも20人ぐらいでした。英語の授業は20~30人で、普通の授業はもっと小さい。先生方とお話できたというのは、すごく良かったですね。

それで、途上国をやろう、勉強しようと思っていたのですが、途上国には行かれないわけですよ。外貨がまったくない。それを痛感したのは、学生同士で研究会を作った時のことです。東南アジア研究会という小さな研究会を作ったのです。現地に行こうとアルバイトしてみんなで貯金をしたのだけど、いざ行こうとすると、なんと外貨が入手できない、ようするに外国には行けないことがわかったのです。

——何年ごろですか、それは。

細野 1960年、1961年ですね。調べていただくとわかるけれど、まだ留学などで外貨は使えない時代でした。

——私はちょうど1959年生まれだから、そのころですよ。

細野 そうなんです。フルブライトは別ののですが、アメリカに行くのもどうかな、やはり途上国へ行きたいなという、東南アジア研究会というのを作ったんです。とにかく何が何でも行くんだっていうことで、けっきょく、ほとんど外貨なしで行きました(笑)。いろいろ工夫して行っただけです。特別な計らいで行かせてもらったのですが、台湾と香港とマカオしか行けなかったんですよ。

——学生時代に行かれたのですか。

細野 学生時代です。一人が「一步でも中国に入る」といってね。マカオで国境の柵の近くまで入って行って、犬にほえられたりして(笑)、散々な目に遭って出てきたりね。犬にほえられた人はその旅行のことを本に書いて出版したんです。それとは別に、皆で本を1冊書きました^(註6)。また、学生時代は同好会の仲間と日本の国内旅行もたくさんして、お寺などに泊らせてもらったこともあります。それから、返還前の沖縄にも行きました。

学生時代にそうやってアジアに行ったんで、もうちょっと香港から先に行きたいなという思いがしたのと、やっぱり腰を落ち着けて勉強がしたいなと思ったんです。当時多少はやりだっただけで、懸賞論文に応募するというところで

す。学生はみんな貧しかったですからね。アジア研が懸賞論文を募集していたんです。別のところも募集していて、そちらも入選しましたが、アジア研のも入賞しました。だから、私の学生時代の論文がアジア研の古い出版物に載っています。

——『アジア経済』に掲載されているのですか。

細野 『アジア経済』に載っています^(註7)。当時は、懸賞論文の優秀作品を載せていたんですね、学生なのにね。僕は読み返してないので、もう恥ずかしくて読めないです。学生時代のものですから。

——ちょっと図書館で調べてみましょう(笑)。

細野 学生時代ですから、1961年か1962年ですね。

II アジア経済研究所での ラテンアメリカ研究のはじまり

——では、入る前からアジア研のことはある程度ご存じだったのですか。

細野 論文を募集してましたからね。アジア研はできたばかりでしたよ。

——アジア研は当時まだ基礎が固まっていなかったと思いますが、どのような状況でしたか。

細野 そうですね。できたばかりで、まず建物もまだなくて。

——市ヶ谷に移転する前ですね。

細野 調査部は、新橋の外れというか、銀座の外れっていったらいいのかな。僕はアジア研に入る前に、留学したい、留学というよりも現地に行きたいと思っていましたね。もっと旅行していろんなところをみたいなど。ところが、東南アジア研究会でわかったのは、外貨がないこと。でも、当時は高成長で就職がとてもよかったんです。誘いは多かったですね。でも「そんなのに乗るか。自分は勉強するんだ」とか何とかいってね。今みたいな時代だったら逆に、まず安定した職業につきたいと思ってたかもしれませんけれど、当時は非常に就職しやすかったんで、むしろ難しいところへ挑戦しようという気になったんですね。

——アジア研に就職するには決心が要ったということですか。

細野 そうですね。でも、一般企業に入るより研究所で研究したいと思いました。研究をするには大学院に行くことも考えられたのですが、大学院だと現地に行けないんですよ。現地に行けて、しかも研究ができる場所といたら、途上国研究の場合アジア経済研究所しかないということを受験した、そんな経緯ですかね。

——なるほど。アジア研に入られてすぐラテンアメリカ研究部門に配属されたとうかがいましたか。

細野 そうそう、4月1日からね。僕はアジア経済研究所でラテンアメリカ研究というのはあ

りえないと、ようするに想像もしていなかったのです。入ってから聞いてみたら、アジア経済研究所設立の法律に、アジア等途上国の研究となっていることがわかりました。アジア等の「等」のなかに、アフリカとか中南米が入っていて、その「等」を広げるためにラテンアメリカ室というのができたのです。ラテンアメリカ室は私が入所した同じ日からスタートしたので、私がそこに配属になったというわけですね。その年は、新入職員のほとんどがアフリカとラテンアメリカに配属になって、アジアに配属になった人は少なかったんですよ。

——それまでまさかラテンアメリカ研究をやるとは思っていらっしやらなかった。

細野 それは思っていませんでした。途上国をやろうとは思っていたんですよ。

——それでは、アジ研に入った瞬間にラテンアメリカと縁ができたという感じなのですか。

細野 辞令を受け取って、ラテンアメリカと縁ができたということです。

——どういう辞令が出たのですか。

細野 「ラテンアメリカ室勤務を命ず」とあって、その後「アルゼンチン研究を命ず」となっていたと思います。辞令は、アルゼンチン研究になっていたんです。事前に希望の研究地域があれば書いてくださいとは聞かれていましたね。それを僕はマレーシアとしてあったんです。

——入られたときはラテンアメリカ研究者になろうとは全然想像もされていなかったとのこと。ラテンアメリカは非常に遠くて、当時先行研究者もいない地域で、初めはどのように思われましたか。

細野 どこからはじめようかなって思いましたね。大学の先生にも相談に行ったんですよ。「私はアジアの勉強をするつもりだったんですけど、ラテンアメリカの研究になってしまいました。どうしましょう」と聞いたら、「ラテンアメリカ研究はあまりやっている人はいないし、途上国だし、まあ、一生やるかどうか決めるわけでもないのだから、まずやってみたらどうか」というアドバイスを受けました。「じゃあ」と思ってラテンアメリカ研究をはじめることにしたのですが、どこからはじめたらいいかわからなかったんです。図書館に行っていたいろいろ調べましたが、試行錯誤と無駄がとても多かったですね。かなり時間を無駄にしましたね。

だって、本を読んでも、これは自分の考えているのと違うとか、ありますから。ご承知のように本っていろいろありますからね。ほんとうに素晴らしいものもあるし、論理的に非常にきちんとしているものもある。そうしてやっているうちに、CEPAL (Comisión Económica para América Latina y el Caribe. 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会) の研究がなかなかいいなと思うようになってきたのです。欧米の本でも、シアーズ (Dudley Sears) とか、ハーシュマン (Albert Hirschman) などが CEPAL の研究を評価していたんですよ。最初に読んだ日本語の本は西向 (嘉昭) 先生かな。

「アルゼンチン研究を命ず」ということだっ

たんで、「アルゼンチンの経済発展——特徴と停滞の要因——」^(註8)を書きました。入所して2年目ぐらいでした。「ラテンアメリカの構造学派」^(註9)と、「プレビッシュの経済思想」^(註10)と「プレビッシュ理論の核心と意義」^(註11)という3つの論文は、ほぼ同じ時期に書いたんですけど、私なりに CEPAL の考え方を紹介しようという気持ちで書きました。

これはちょっと若気の至りでしたね。卒業して2～3年で『アジア経済』に論文を書くというのは、ちょっとどうかと思われたんですが、研究所のほうから書くようにといわれたということもあったんですね。たまたまプレビッシュ (Raúl Prebisch) が UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development. 国連貿易開発会議) の、まずは準備事務局長になって、その後常設事務局ができたときに初代の事務局長になりましたが、当時は「プレビッシュって誰？」っていうような話で、誰も彼のことを知らなかった。僕はたまたまラテンアメリカ研究をはじめていてプレビッシュを読んでいたので、だからちょうどよかったんですね。

——では、プレビッシュの思想的な発展と同時並行的に彼の著作をみていたという感じなので

細野 そうですね、プレビッシュはその前から、いろいろなものをずっと発表していたんですね。僕の論文のなかには彼の書いたものがいろいろ出てくるんですけど、それを整理したり、どういう現代的意義があるかということを論じたり。特に UNCTAD との関係ですね。プレビッシュは、今となってはいろいろな見方がありま

すけれども、やはり中南米で生まれた経済思想なんですよ。ノーベル賞はもらってないけれど、インドなんかではちゃんと賞をもらったりしていて、広く影響を与えた思想であるわけです。僕は重要だと思ってプレビッシュについて書きました。

そうしたら当時、原覚天先生が、国際経済学会があるので、学会誌に書くようにといわれたんですね。だから、依頼されたりなんかして当時いろいろ書いたんですね。

——当時のアジ研のラテンアメリカ室ってどのようなメンバーだったのでしょうか。

細野 当時は大原 (美範) さんが室長でした。彼は当時の日本勧業銀行だったかな。そこから来られて、どちらかというと銀行の調査系でした。それから桜井 (雅夫) さんがおられました。以前からブラジルを研究しておられていて、ブラジル担当でした。それから石井章さん。石井さんは大学院からこられた。僕はスペイン語もできないし、新人だったので、ABM 3 国 (アルゼンチン、ブラジル、メキシコ) のなかでアルゼンチンが残る、だからアルゼンチン担当になったんだと思います。当時4人だったですね。実は僕はアジ研にいた期間は比較的短いんですよ。しかし、その期間、非常に充実していて、その後の私の研究に強い影響を与えました。本部での3、4年間と海外派遣員としての約2年間、あわせて、5、6年お世話になり、また、国連へは出向という形にさせていただいて大変ありがたかった。当時、先輩、同僚の方々に大変ご指導いただき、非常に感謝しています。

III チリ赴任とプレビッシュとの出会い

——日本を出てすぐ、サンチャゴに行かれたのですね。

細野 米国、ブラジル、アルゼンチン経由でいきました。当時の規則で最短距離で赴任するということでしたので、差額は自費負担でいきましたが、いずれも初めての国への旅行で、自分で連絡して、当時アメリカにいたセルソ・フルタード (Celso Furtado) に会ったり、国連本部によったり、感動の連続でした。わりと自分の英語が通じるなという感じがして、これもうれしかったです。海外に出たのは僕は同期で早いほうですね。僕は早く行きたかったんですよ。そもそも、最初から現地に行きたいという気持ちばかりだったですからね。

——そのときにアルゼンチンじゃなくて、CEPALに行きたいということでチリに行かれることになったのでしょうか。

細野 アルゼンチンはそれまで研究していましたが、強い関心をもっていましたが、CEPALも研究上、おもしろいだろうと思いましたね。

——CEPALではどのような方々とお知り合いになりましたか。

細野 CEPALではたくさんの方との出会いがありました。たとえばアニバル・ピント (Anibal Pinto) という方がいました。非常に有名な方ですが、大学 (Escolatina) でも講義を

しておられて、ずっと聴講させていただきました。最初、ペドロ・ブスコビッチ (Pedro Vuscovic) が部長 (開発調査部)、ダニエル・ビトラン (Daniel Bitran) が次長でした。ペドロ・ブスコビッチというのは、アジェンデ (Salvador Allende) 政権の経済大臣になった人です。私がCEPALに入ってから2~3年後にアジェンデ政権が誕生し経済大臣になりました。国連の正式職員になってからの部 (貿易政策部) の部長は、サンチャゴ・マカリオ (Santiago Macario) という人で、最も早く、有効保護率を研究、分析し、ラテンアメリカの保護率がいかに高いかを明らかにしたことで著名な方です。有効保護率はその後、多くの人が研究し、輸入代替工業化批判に繋がっていきました。その後、部長となったノルベルト・ゴンザレス (Norberto González) 氏もまた、大変な論客でした。彼は、午前中は、自宅で仕事をする事が多く、仕事のために、彼の家に行くこともたびたびでした。しかし、そういうときに、一対一で多くの議論ができました。

当時、日本人職員は少なかったのですが、経済学の福地崇生教授、通産省の黒子猛夫氏が、それぞれ3、4年ほどおられ、お二人からも多くのことを学びました。福地教授を囲む、夕方からの研究会をご自宅で、毎週1回され、帰宅はいつも夜中になりました。大学院の集中ゼミを毎週やっていたような感じでした。ところで、アニバル・ピントは、吉田 (秀穂) さんが訳したチリの経済発展に関する本^(註12)を書いた人です。

——新世界社からの出版でしたっけ。

細野 新世界社から出ました。アニバル・ピント、ペドロ・ブスコビッチ、しばらくしてブエノスアイレス大学の教授だったノルベルト・ゴンサレスがやってきて、それから、プレビッシュが1970年だったかに戻ってきたのですよ。当時、事務局長は、エンリケ・イグレシアス(Enrique Iglesias)氏でした(後にウルグアイの外務大臣、米州開発銀行の総裁)。プレビッシュはしばらくUNCTADの事務局長としてジュネーブに行きましたが、彼も年だということでCEPALに戻ってこられて、*CEPAL Review*というジャーナルを作られました。CEPALに帰ってこられてからは、プレビッシュとは部屋が近かったのでよくお会いしました。

実はその前後に、プレビッシュとは日本を旅行する機会があったんです。石油危機直後の1974年ぐらいです。

第1回UNCTADは1964年なんですけど、当時、私はアジア研にいました。第1回UNCTADの終わりにプレビッシュが提案したことは基本的に3つありました。ひとつは途上国向けの一般特惠関税。2つめは、商品相場が下がったときに一次産品輸出国は大きな打撃を受けるので、特別な融資をする融資制度、「補償融資」という制度ですね。3つめが商品協定です。プレビッシュはこれら3つを、基本的には第1回UNCTADで提案するわけです。

しかし当時先進国はそのいずれも受け入れなくて、彼は非常に失望するのです。そのとき彼は「今日の幻想は明日の現実になる」といって閉会宣言をやったのですが、商品協定以外は10年かからずに、実施されました。10年後の1973年には第一次オイルショックが起きまし

た。オイルショックの影響を受けた国々、MSAC (most seriously affected countries) のために支援するお金の拠出を、各国に求めなければいけないということになり、主要国を回る特使が国連事務総長によって任命されたのですが、それがプレビッシュだったんです。

プレビッシュが日本に行くというので、私がついていくようにという国連からの指示がありました。日本では当時大平(正芳)さんが大蔵大臣で、外務大臣が木村(俊夫)さん、そういう方々だったですね。そのときに、ホテルオークラで僕はプレビッシュの隣の部屋に泊まることになり、毎日のように彼と話をすることになりました。

たぶんその後に*CEPAL Review*を発行することが決まって、一線から離れたプレビッシュが雑誌の編集長になったんです。「*CEPAL Review*をこれから発行する、については第1号にはぜひ書くように」といわれたのです。アジアの発展の経験をね。彼はいろいろな人に頼んでいたんです。彼は第1号をいいものにしたいと思って、全力で頑張っていました。ときどき彼の部屋で長話することもありました。東京でごいっしょするなどいろんな経緯があったので誘ってくれたんでしょうね。

いろいろな人がプレビッシュからいわれたんだからとオーケーして、私も書いて、みんな熱心に論文を出した結果、1冊に収まらなくなって、第1号と第2号に分けて出すことになりました。*CEPAL Review*の2号が図書館にあれば、みていただくと私の論文が載っています^(註13)。でも、もうみないでください。これも若気の至りで、今となっては自信がないんですけど。

CEPAL Review は今、非常に読まれています。英語版とスペイン語版があります。私はそんな経緯もあったせいか、編集委員会 (Consejo Editorial) のメンバーになっています。

——CEPAL にはアジ研からの派遣員として行かれて、途中で CEPAL 職員になられたのですか。

細野 アジ研を休職して行きました。最初は (アジ研の) 海外派遣員です。CEPAL から正式な職員になりませんか、アジアの人が一人もないといわれましてね。日本は国連の加盟国ですが、CEPAL の加盟国ではなかったのです。しかし国連の加盟国の人だったらもちろんかまわない、ラテンアメリカと日本との関係はとても重要だし、正式に職員になりませんかといわれました。アジ研のほうに相談したら、「とてもいい話だから、ぜひなりなさい」と。

——CEPAL には、何年までいらっしゃったのでしょうか。

細野 1976 年 12 月までいましたね。

IV アジェンデ社会主義政権と 軍事クーデター

——ちょうど先生のいらしたときにチリで社会党のアジェンデ政権が成立して、その後クーデターが起きるといって、チリの歴史上大事件が起きましたね。そのことを、日本において通史で書いている人があまりいないので、ぜひ先生にその状況をお話ししたいと思っています。アジェ

ンデ政権が成立する前の状況というのは、世相はどんな感じだったのでしょうか。

細野 だんだん不穏になっていきましたね。フレイ (Eduardo Frei Montalva) 政権末期というのは、だんだん対立的な構図になっていきました。フレイの後継者といわれたキリスト教民主党のトミッチ (Radomiro Tomic) と保守派のアレッサンドリ (Jorge Alessandori) とアジェンデの、三つどもえでした。当時は大統領選では最大多数を取ればよく、過半数でなくてもよかったです。今は過半数がとれない場合は決選投票をやりますね。当時はそうではなく、微妙な差でアジェンデが一番上だった。そうしてアジェンデが大統領になったんです。

——ほんとに僅差でアジェンデが勝利したのですね。

細野 多少の差はありましたけれど、そんなに大きな差ではありませんでした。僕は『アジア経済』に「アジェンデ政権の成立まで」^(註14) という論文を書いています。そこでは投票結果については論じていませんが、誰かほかの人が書いていると思いますよ。僕はそのころ『ラテンアメリカ時報』に連載をしていました。チリ発で毎月 1 回ずつ。アジェンデ政権が登場し、クーデターに至るプロセスを、もっと、しっかりと追っていればなと思いますが、その当時は、配給などで、物資もままならなくなり、小さい子供が 3 人もいて生活も大変でした。

当時の『ラテンアメリカ時報』には「ブラジル通信」と「ラテンアメリカ通信」とがあって、「ラテンアメリカ通信」はチリの私書い

たものです。当時の雰囲気を多少は伝えられたと思います。

——アジェンデ政権というと、世界で初めて議会で選挙を通じて成立した社会主義政権として、当時日本の左翼でも強く期待していた人が多かったですけど、チリの国民はどういう受け止め方をしていたのでしょうか。

細野 うーん、難しいですね。組織された労働者とかインテリとか、アジェンデを支持する勢力は非常に広範になっていましたね。一方で、それまでのキリスト教民主党的勢力というのは中道勢力で、だんだん支持基盤が弱まっていたんですね。非常に不満があったと思います。

チリはけっこう何においても優等生なんです。「進歩のための同盟」の優等生でもあったわけです。たとえば、あの難しい状況で（アジェンデ政権の前の）フレイ政権はケネディの「進歩のための同盟」にしっかりと向き合って、農地改革を実施した。しかしいろんな抵抗にあって完全に改革ができなかった。そのため、このままでは社会は良くならないという思いが募っていったのだと思います。中道から左派の人たちのそういう思いが、アジェンデの当選につながっていったんじゃないかと思いますね。

アジェンデは3分の1強の得票率で大統領になりました。対立候補の一人であるトミッチはキリスト教民主党ですが、党内では左派の人でしたから、それも入れたら、当時かなり多数の勢力が中道左派、または左派ということになりますね。今でもキリスト教民主党は、現バチェレ政権下で社会党といっしょでしょう。今はコンセルタシオン（Concertación. 左派連立政権）

と呼ばれていますが、当時もコンセルタシオンと同じようにけっこう、社会改革の方向性が国民の意思だったのだらうと思いますね。

——ただ、当時アジェンデがやろうとした社会主義的な政策というのは、やはりチリのなかでコンフリクティブなことではなかったでしょうか。また、政権の基盤としても、社会党自体は3分の1強の支持しかないということで、つねに不安定な状況だったのではないのでしょうか。

細野 そうですね。だからキリスト教民主党なんかと、ほんとはもっときちんと連携してやればよかったのかもしれませんが。連携すれば、急進的な改革はできませんから、漸進的な改革で基盤をしっかりと固めていくというような選択肢もあったんでしょうね。だけど、アジェンデ政権のなかにも、かなり急進的な人たちと穏健派、いろいろいたんですね。そのような状況で、たとえば銀行の事実上の国営化、あるいは主要産業に対する国営化、国の介入など、市場経済からみれば短い間に急進的に改革を進めすぎたといえるかもしれません。

——アジェンデ政権自身の志向としては、ヨーロッパの社会民主的な志向ではなくて、どちらかというソビエト的な感じだったのですか。それとも、第3の道を行くような感じだったのでしょうか。

細野 そうですね。アジェンデ政権はソビエト的ではないけれども、第3の道とまではいえないとはいえます。また、キューバの影響もありました。カストロ（Fidel Castro）は当時チリに

来ています。長い間、1カ月以上かな、チリ国内を旅行して、あっちこっちで演説をやってね。CEPALにも来ましたね。

——そのときのCEPALのなかのエコノミストたちは、どのようにみていたのでしょうか。

細野 まあ、いろんなタイプの人がありました。

——なかで対立とかはありましたか。

細野 対立はなかったと思いますけれど、かなりアジェンデ政権に非常に近い人が数人いました。しかし、そうでない人たちも多数いました。トップの事務局長、エンリケ・イグレスィアス氏も中庸を重んずる人だったと思います。柔軟な考え方の人であり、また、CEPAL内の左派の人たちが、ピノチェット (Augusto Pinochet) 政権に逮捕されたりしないように守ろうとしました。クーデターが起こったときに、たしか48時間以内に出頭しろというブラックリストが放送されたんですが、CEPALの関係者も数人そのリストのなかに入っていました。国連のなかには治安当局が入ってこられないという国際法上のきまりをたてに、彼らはCEPALのなかで寝泊まりしたのです。だけど、CEPAL内でそんなに激しい思想上の対立というのは、なかったと思います。CEPALのなかにはいろいろなタイプの人がいるけれど、基本的には、社会正義とか社会改革とかを重視する考え方の人が多かったと思います。しかし、多くの異なる考え方の人たちを集めていたことがCEPALの強みだったと思います。私にとっては、そういうさまざまな方といつも議論する機会をもて

たことは、とても幸せであったと思います。

——当時で何人ぐらいの研究者がCEPALには在籍していましたか。

細野 どのくらいいたんでしょうかね。百数十人はいたんじゃないですか。

——けっこう大きい研究所だったのですね。

細野 大きいですよ。当時からすでにメキシコにも大きな支部がありましたしね。それから各国にも。ブエノスアイレスの支部はご承知のとおりだし、当時は、コロンビアにもあり、ブラジルにもあった。CEPALに「ラテンアメリカ・カリブ」と名前が付いたときに (国連ラテンアメリカ経済委員会から国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会に改名)、トリニダード・トバゴの事務所ができました。

——チリで軍事政権が誕生してからのCEPALの状況はどんな感じだったのでしょうか。

細野 軍事政権になってからは、かなり軍事政権ににらまれていましたね。CEPAL側も、そういう意味では慎重にやっていたと思います。僕は3年ぐらいして帰国したんです。1973年にクーデターでしょう。1976年12月に帰ってきたので、フレイ政権、アジェンデ社会主義政権、軍事政権とそれぞれを約3、4年ずつ経験させてもらったわけです。激動の時代のチリでした。

途上国研究という最初の私の関心は、ほんとうに世間を知らない学生の関心でしたね。アジ

研に入ってから、アジア、アフリカ、中東などほかの地域の先輩方がたくさんおられ、多くのことを教えていただきました。途上国研究に対する考え方というか、途上国研究はどうあらなければならないかというようなことを盛んに議論しました。たしか水曜研究会というものがあって、それに毎週出ていろいろ議論しました。アジア経済研究所では、基本的に現地をちゃんと知る、現地の言葉ができなきゃいけないという東畑（精一）先生の基本的な方針が続いていましたね。

そういう意味で、私にとっては学生時代の途上国に対する、やや素朴な関心から、アジア時代にはラテンアメリカに対する関心へと移り、そしてチリに行ってからにはまた途上国への関心が深まるというプロセスがあり、1976年に日本に帰ってくるころまでに私のなかでかなりの変化があったんです。激動のチリに身を置き、しかも、多くの考え方の人が集まった CEPAL で日々議論をする。一生の仕事として、本気で、ますます、真剣にやらなければいけないという思いが強まっていったんですね。おそらく先進国の研究をやっていたら、そういうプロセスはなかったんじゃないかな。先進国の研究をやっていたほうが、幸福だったかもしれないですけどね。

その上、中南米というのは、いろんな点で大変なんです。まず遠いでしょう。最近は特に治安が悪いですね。一生懸命研究をやっても、なかなか中南米まではみなさん読んでくれないし、注目度も低い。そういう点でやっぱり研究者としてはつらい面もありますね。評価されにくい。評価されるということは、研究機関や大学でも大事なことですからね。アジア研のなかで

も、アジア研究は大きな蓄積があって、多くの研究プロジェクトが組織されますが、中南米はそうはいかない。大学などでも、たとえば一番にポストや定員、予算が削られるのは中南米じゃないかという気がするんですよ。

——たしかに、今まではそういうようなこともありました。

V 筑波大学とラテンアメリカ研究プロジェクト

——1976年に帰国されて、筑波大学に赴任されて、ラテンアメリカ研究プロジェクトがはじまったのですけれど、どのような組織でしたか。

細野 大学院の研究科でラテンアメリカコースがはじまって、それから研究サイドでラテンアメリカ特別研究プロジェクトがはじまりました。教育は大学院の修士課程の研究科、研究はラテンアメリカ特別研究プロジェクトというように2つの組織がありました。

——マイナーな地域で、なぜこういう特別研究プロジェクトが成立できたのですか。

細野 筑波大学がラテンアメリカ研究をやることになるというのは、大学創立当時の構想でした。ラテンアメリカはあまり、他大学でやっていないという理由もあり、また、前身の東京教育大学の研究の蓄積もあった。

——今は上智大学をはじめラテンアメリカのコースをもっている大学がありますが、当時は

あまりなかったのでしょうか。

細野 当然、上智大学他、私立大学には、ラテンアメリカ研究がありました。上智大学はアジア研に近く、アジア研入所後に私は、毎晩、上智の市民向けのスペイン語講座に通いました。ラテンアメリカの研究と語学を一からはじめるということで、自分の自由時間がほとんどないような生活でした。当時、国立大学では、おそらく、東京外国語大学では、文学、文化の研究は行われていたと思いますが、社会科学分野では、ほとんど、なかったと思います。国立大学では唯一、神戸大学の経済経営研究所のなかに講座がありました。最初は西向先生で、その後西島章次先生が引き継がれましたが、研究の長い伝統があります。

しかし、国立大学にひとつ総合的なラテンアメリカ研究の拠点を作ったらどうかという話があったのだと思います。また、前身の東京教育大学時代にブラジルを中心にした研究成果の蓄積があった。筑波大学を作るときに、筑波大学創設準備委員会というのが「青表紙」という本を出したんです。「青表紙」というのは、筑波大学創設の理念とか、基本的な目標とか、どういう教育や研究をやるかということが書かれている非常に重要な文書なんです、そのなかにすでにラテンアメリカは入っていたわけですね。筑波大学自身もほんとうにできたばかりで。僕は研究室も4回ぐらい変わっているんですよ。ラテンアメリカ特別研究プロジェクトもできたばかりだし。新しい組織というのは、できるときにまさに産みの苦しみというか、いろんな難しい問題にぶつかるもので、特別研究プロジェクトも、文部省への説明とか、ずいぶんいろ

ろしなればいけないことがありました。

研究科のほうが特別研究プロジェクトよりも先にできたんです。先進国の研究のほか、発展途上地域では、ラテンアメリカ研究、アジア研究などがありました。アジア研究には渡辺利夫先生がおられました。渡辺先生とは長く同僚で、多くのことを教えていただきました。

——特別研究プロジェクトには何人ぐらいいたのでしょうか。

細野 常任というか、特別研究プロジェクトのポストで来られた方はそんなに多くないです。4～5人じゃないですか。学内でラテンアメリカ研究をやっている人と関係ある人を集めたんです。欧米の大学ってそういうやり方をするんですね。地域研究は関係ある研究をやっている人をいろんな学部から集めて、それから常勤というか、プロジェクトそのもののポストを若干つけて、全体としてやる。また、外国からの研究者も招聘しました。

——15人ぐらいでしたっけ。

細野 それぐらいだと思いますね。15人から20人でしょうね。僕にとって非常によかったのは、ラテンアメリカ特別研究プロジェクトは学内からできるだけ広く先生を集めたことです。もちろん、中川文雄先生、山田睦男先生がおられました。農学の先生とずいぶんお付き合いしました。そして多くのことを教えていただきました。それから医学。そのおかげでシャーガス病とか住血吸虫病とか、いろんな知識がとて増えました。それから気象学とか地質学とか地

理学とか。地球科学の人たち、もちろん歴史学とか、駒井洋先生みたいに社会学の方も入ってくださいました。地球科学の市川正巳先生、社会工学の碓井尊先生がプロジェクト長を務められた。前山隆先生という文化人類学の先生、気候学や環境論の西沢利栄先生や地理学の高橋伸夫先生等もおられ、多士済済でした。これだけたくさんの方々が集まったことはかつてなかったと思います。

プロジェクトが終わった後も、私が科研費の研究代表者となり、学際的なラテンアメリカの都市の研究をはじめました。これは、かなり、繰り返し応募したので、かなり長くつづきました。最初はメキシコ市で、コレヒオ・デ・メヒコ (El Colegio de México) にも協力をお願いし、現地で詳しい調査をしました。ところが、その翌年だったと思いますが、メキシコ大地震がおこりました。私たちのメキシコ市の調査は、日本から出かけた複数の地震被害の調査団がかなり、参考に使ってくださいました。直前のメキシコ市の中心部などの資料は貴重だったようです。このラテンアメリカの都市に関する一連の科研費による調査は、山田睦男・細野昭雄・高橋伸夫・中川文雄共著『ラテンアメリカの巨大都市——第三世界の現代文明——』(二宮書店 1994 年) という大部の本として出版されました。

まあ、そんなことで、ラテンアメリカの広い分野の人と出会い、いろいろお付き合いができたということはすばらしかったですね。視野が広がり、多くのことを学ぶことができました。なによりも、学際的研究ができました。CEPAL とは別な、多くの刺激を受けました。

私は CEPAL に長くいたあと、筑波大学に移ることとなり帰国して、まずはじめにしたこ

とは、私の CEPAL をはじめ、中南米でのそれまでの研究をまとめるということでした。それは、『ラテンアメリカの経済』(東大出版会 1983 年) という本になりました。また、『中南米の経済統合の現状と展望』(世界経済情報サービス 1976 年) も書きました。実は、『ラテンアメリカの経済』を書いている間に債務危機がおきました。この本はほとんど書き上がっていたのですが、急遽、加筆しました。しかし、その後、恒川恵市教授とごいっしょに『ラテンアメリカ危機の構図——累積債務と民主化のゆくえ——』(有斐閣 1986 年) を執筆しました。

一方で、せっかくの CEPAL での蓄積や、人のつながりを活かして研究できないかと思っているときに、ちょうど、当時、大来佐武郎氏が創設された、国際開発センター (IDCJ) が CEPAL と共同研究をするということになり、大川一司教授、本台進氏 (現在、神戸大学教授) 等と CEPAL に 1 カ月ほど行きました。このときに書かれた本は、CEPAL から出版され、ラテンアメリカの多くの方に読まれました。数年を経て、新たな序文がついた第 2 版が出版されました。CEPAL 側の責任者は、当時、CEPAL の事務局長となっていたノルベルト・ゴンサレス氏で私の元の部長でした。

また、経済発展をどのように理解するか、欧米の理論、日本やアジアの理論、中南米で生まれた理論などを現実と照らしあわせ、検証していくことも重要だと考えました。そのための手がかりのひとつとして、アジアと中南米の発展のさまざまな角度からの比較を行って、本や論文の形で出版しました。そのうちの 2 冊 (いずれも編著書) は、英文で出版しました^(註15)。米州開発銀行で行った比較研究にも参加しまし

た^(註16)。日本のアジア研究者は中南米にあまり興味をもたないようなので、このような研究は、ラテンアメリカ研究者が行わなければならないと考えています。

VI エルサルバドル大使として経験

——筑波大学の教育・研究現場に25年ぐらいいてから、在エルサルバドル大使に転身されたのですね。

細野 そうですね、筑波大学は、1976年からですから、四半世紀近いですね。その後、神戸大学、経済経営研究所に移りました。西向先生以来、私にとって一度は行きたいあこがれの研究所でした。それがかなって、ほんとうにうれしかったです。神戸大学では、中南米におけるFTAの研究や、西島章次教授と、「ラテンアメリカにおける政策改革の研究」(神戸大学2003年)等をさせていただくことができました。神戸大学に3年弱いて、それからエルサルバドルに行ったんです。発令は2002年、赴任は2003年の初めです。

——外務省の大使として行くということについては、ご決意とか、心境の変化があったのでしょうか。

細野 僕はたまたまJICAの開発調査でエルサルバドルに時々行っていました。エルサルバドルの東部地域開発の事前調査団の団長として行きました。現地の人たちといろいろ議論するのですが、事前調査団にとって重要なのは、誰、どういう組織をカウンターパートにするかとか、

そういうことを決めなければならないし、本調査のTOR (Terms of Reference) も決めなければならない。本調査がはじまったあとに本調査のモニタリングをする組織として当時、作業管理委員会と呼ばれるものがあって、僕はその委員長だったのです。だから、エルサルバドルにはかなり行っていたのですね。

だから、エルサルバドルの土地勘はある程度ありました。前大使、湯沢三郎大使も存じ上げていました。

——大使としての経験は、その後研究生活に戻られたなかでどのように活かされていると思われませんか。

細野 そうですね。研究にはものすごくプラスだったと思います。赴任している間というのは、課された仕事がありますから、それに懸命に取り組むことになるわけですけど、仕事はいわゆるマルチディシプリナリーなんです。東京からの指示、いわゆる高度な外交を、きちんとやっていくということがあるし、途上国の場合は、国際協力とか経済協力を推進することも役割に入っている。その意味でエルサルバドルはとても興味深かったです。第1に冷戦時代の非常に厳しい代理戦争を戦い、何万人の方が亡くなるような戦争を経て平和を実現したのですが、その和平のプロセスのなかで民主化を定着させていくというプロセスがありました。2003年初めに赴任したんですが、それから約1年後にサカ (Eliás Antonio Saca González) 政権が誕生し、2009年5月末まで、サカ政権が続いたわけですね。

私の任期はサカ政権とほぼ重なったわけなの

ですけれど、どういう協力をしたらいいかということ、非常に考えさせられました。というのは私が赴任したちょうどその年に、現地 ODA タスクフォースというシステムが導入されて、援助事業の現地機能が格段に強化されました。現地機能の強化というのは ODA のひとつの方針になりました。現地機能を強化することは、ODA タスクフォースをしっかり設立し、大使館や JICA、あるいは JETRO や JBIC などの組織がいっしょになって、相手国と政策対話をやり、政策協議を重ねて ODA の方針を考えていくというものです。エルサルバドルのような小国ですと、経済協力の担当官は一人しかいませんし、着任時 JICA 事務所も協力隊連絡事務所というステータスでしたから、現地 ODA タスクフォースの仕事のかなりの部分に直接関わることになりました。

ODA のタスクフォースを通して、また現地政府の方々といろいろ議論するなかで、非常に興味をもったことがあります。エルサルバドルというのは、1980 年代末～1990 年代の自由主義改革の優等生なんですよ。チリをモデルにして、チリ型改革を推進したのです。チリの学者がずいぶん来て、マクロ経済改革をやったわけです。

マクロ経済改革では、最後には通貨のドル化までやりました。経済改革で最後に残るのは通貨問題、外国為替をどうするかということなんですよ。たとえば金利が下がらないとか、金利のスプレッドが残るとか、いろいろ問題が残るのですが、エルサルバドルの場合はドル化までやってしまったので、そこもクリアしていますね。

ダボス会議が国際競争力インデックスを発表

しますが、エルサルバドルは、中南米で 3～4 位につけています。あるいはムーディーズや、フィッチ、スタンダード・アンド・プアーズのレーティングでも、チリ、メキシコに並んでエルサルバドルの評価が高い。エルサルバドルは改革をやっているという点では評価がとても高いんですね。

だけど、自由主義経済政策を導入して改革をやっても、成長につながらないという点は、注目すべきところです。2003 年に私が赴任したときに、ハーバードのロドリック (Dani Rodrik)、それから IDB (米州開発銀行) のチーフエコノミストだったハウスマン (Ricardo Hausmann)——この人はベネズエラの大蔵大臣をやった人ですね——、彼は IDB のチーフエコノミストでしたがそのあとハーバードに移りました。それからチリの現大蔵大臣アンドレス・ベラスコ (Andrés Velasco)、こういった人たちがエルサルバドルの政府に近いシンクタンク (エルサルバドル経済社会開発財団 FUSADES) から頼まれて、エルサルバドル経済の研究をし、政策提言をしました。エルサルバドル政府はそれまではシカゴ大学のハーバガーや、チリのシカゴ派の人たちにいろんなアドバイスを受けてきたんだけど、そのときはぜひハーバードの人たちにアドバイスをいただきたいと。

それでハウスマンやベラスコがエルサルバドルに行って、非常にショックを受けるんですね。彼らの本にこう書いてあります。“El Salvador is a star reformer.” (改革の優等生)。ところが、1 段落下に Unfortunately とあって、“El Salvador is not a star performer.” と書いてある。パフォーマンスが悪いのですよ。成長率が

上がらない。star reformerなのに、なぜstar performer になれないのかというのが非常に大きな問題だという、そういう強い疑問です。それがその後のロドリックをはじめとした人たちの、いわゆる成長診断モデル、ハウスマン、ロドリック、ベラスコのモデル（HRVモデル）につながってくるのです。Growth Diagnostics というもので、今、世界40~50カ国についてこのモデルで分析した研究が発表されています。

その成長診断モデルで、彼らの結論はself-discovery が制約されているというものです。market failure（市場の失敗）によるものだという話なんです。Market failureがあることはたしかなのだけれども、それでは実際にself-discoveryはどうやったらいいのかという点がわからない。そもそも依頼したFUSADES自身が「Autodescubrimiento（スペイン語でself-discoveryのこと）といわれたけれども」と戸惑っていたわけです。私が行ったときにそういう質問もされました。単純化をおそれず、要約すれば、Autodescubrimientoというのは、企業家はもうかるネタをみつけれないと、投資しない。投資しないから成長しない、こういう話なんです。

それはわからないわけではないんだけど、現実的にそんなに簡単なのかという疑問がありました。HRVモデルと呼ばれるのですが、そのモデルがっていることはよくわかるのですが、現実に、たとえばODAなんかにはそれが使えるのかなと、僕は疑問に思ったんです。また、それは、エルサルバドル全体についていっても、エルサルバドルの遅れた地域（特に、開発調査でフォーカスしていた東部地域）につい

てはどうなのだろうかという疑問ももちました。

和平プロセス、すなわち戦争状態から平和に戻ると、経済が成長するはずなんです。和平を実現した後の政権党は、チリ型の経済改革をやったんです。チリ型の経済改革には、改革すれば成長するという前提があるじゃないですか。しかし僕は、そもそも普通の国だって、改革してもさまざまな補完的なことをやらないと成長できないと思うのです。

チリの場合は、改革が成長に結び付きましたけれど、あの国は豊かな資源があって、外国投資がわあっと入ってきたわけですよ。これが成長の大きな原動力になるわけですね。しかし、資源をもたず、外国資本が入ってこないような国はそもそも改革だけでほんとうに成長するのか、という大きな疑問があります。それに対するハウスマンとかハーバードの方々の答えはself-discoveryだった。

もうひとつ思ったのは、戦争状態から平和状態へ移っても、戦争状態だったときのさまざまな被害とか、戦争のもとで取り残されて、ある意味中央からまったく顧みられなかった地域が存在するわけですよ。戦闘地域とか、ゲリラに支配されていた地域というのは、基本的にインフラ投資や社会投資が遅れるのです。エルサルバドル政府自身が、そういう地域では教育もちゃんとできなかったと認めている。その教育を何とかしようと大臣が現地を視察すると、けっこう地元の人たちが自分たちでさまざまな工夫をしていることがわかる。自分たちで学校のメンテナンスをやったり、自分たちの間で教えることのできる人たちを動員して先生をやってもらったり。地元の人たちが独自に教育を推し進めている状況を大臣が目にするわけです。

そこで、この住民参加型学校運営を EDUCO という名前をつけて、制度化し、強化するわけです。

そのときの大臣というのがセシリア・ガジャルド (Cecilia Gallardo) という人なんですけど、彼女の右腕だった、ダルリン・メサ (Darlyn Meza) がサカ政権の教育大臣だったので、いろいろ議論する機会がありました。教育でさえそういうことが起こっているわけです。

したがって、これ以外の保健などの社会インフラは遅れ、道路、橋などさまざまなインフラが戦争中に破壊されました。しかし、そもそもいろいろな公共事業がおろそかにされてきた北部や東部を本格的に復興するというのを、和平後やってこなかったわけです。1990年代当時、世界の国際協力の雰囲気、援助潮流からみてもわかりますが、1980年代後半から1990年代にかけては、構造改革、構造調整、ようするに自由主義経済一辺倒の時代で、ちゃんと改革が実行され、定着すれば成長するというような考え方が非常に強かったです。エルサルバドルはチリから経済改革を教えられたので、なおさらなんです。和平後に地域ごとにちゃんと復興するためには、戦争で一番被害を受けたところにまず重点的に公共投資を行って、そこから復興させないといけないはずですね。しかしシカゴ派の人たちの考え方のなかではそういう視点はあまりみられなかったと思います。

たまたま私が赴任したときにすでに決まっていた日本の協力プロジェクトが、エルサルバドル東部のラ・ウニオン港の再建プロジェクトでした。使えない状態になっている港を建設し直すことが、日本の援助方針として決まっていたのです。それで、ラ・ウニオン港を中心として

東部地域をどうやって開発したらいいかというマスタープランの開発調査に私も直接間接に参加する機会があったのです。東部や北部は戦争の被害を受けていて遅れていますからね。教育水準も低いし、一人あたりGDPも低い(東部地域は全国平均の3分の2)。そこをちゃんとやる、その一環としての東部地域開発のマスタープランです。

少なくとも、当時の、ハウスマンたちの成長診断には、地域開発の視点は出てこないんですよ。彼らの発想にはスペースの考えはないわけです。まさに、さきほどお話しした、*Location and Space-Economy* のような視点はないのです。地方とか地域の考えは出てこない。ただマクロ経済。改革だけじゃ不十分だとはいうのだけど、そこから先は行かないんです。だから日本がすべき協力はここだと考えました。私たちは、東部地域についてはできるだけ港を中心とした地域開発につながるような協力をやろうと考えました。ひとことではいえば、教育をはじめとする社会開発、生産セクター支援を、コアインフラにアラインしていくという戦略です。

日本の援助戦略と欧米の戦略には違いがありますね。ロドリックたちはHRVモデルを通して、self-discoveryを論じました。だけど、われわれはself-discoveryはわかるけれど、むしろ一番取り残されてきた地域の発展を重点的にやるべきだということで、東部をやった。赴任してからは、ODAについてもずいぶん時間を割いて力を注いだのですけれど、結果的にこの日本の協力を中心とした東部のアプローチと同じようなアプローチをその後アメリカのミレニアム・チャレンジ・コーポレーション(MCC)が北部でやりはじめたんです。現在、

東部地域と北部地域でそれぞれ、日本と米国が中心となって総合的地域開発を進めていますが、両者にはかなり共通点があります。先に協力をはじめたのは、日本でした。こういって、日本は東部だけに協力していると誤解されたいけません、中央部でも西部でも、それぞれの地域の実態を踏まえ、その必要を考えた協力を着実にやってきています。たとえば西部ではシャーガス病対策などを重点的にやってきています。また、全国的に防災、耐震住宅、算数教育、看護師教育など、ここで申し上げきれない、多くの協力を行っています。

——先生がエルサルバドル東部でされた、アプローチ、地域の現実とそこで何が必要なかを熟知し協力していくというアプローチは、地域研究やスペース・エコノミーに根差したひとつの大きなオルタナティブとして非常におもしろい試みであったと思われま。エルサルバドルだけではなくて、紛争で荒廃した地域、資源もない地域というのは世界中にたくさんあって、それに対して、今までの従来の開発モデルだけでは駄目なのだというひとつの提言として、大変重要なことだと思えます。

細野 少なくとも、紛争地域が平和に移行してからの脆弱国家へのひとつのアプローチとして、参考になるんじゃないかと思うんですね。

Ⅶ アジア経済研究所と今後のラテンアメリカ研究のあり方

——先生は最初アジ研におられて、CEPALに移られ、教育機関に移られて、さらに大使とし

て実務を経験されました。その上でアジア経済研究所のような教育機関も持たない独立した研究所の研究のあり方をどのようにご覧になっていらっしゃいますか。

細野 アジ研はほんとうにすばらしい研究機関で、貴重です。実際、世界の途上国研究のハブですからね。私も機会があれば、またアジ研に戻りたいというぐらいの思いです。

——ぜひ。

細野 ただ、もう年ですから。年齢制限もあるでしょうし、それは難しいだろうと思うんですけど。しかし、アジ研のようなところが必要です。日本はアジ研があっただけによかったと思いますね。だって、全国の大学の途上国研究者の相当の数、おそらく5割ぐらい、圧倒的多数がアジ研出身ですよ。私が筑波大学に行ったころは、もっとその比率は高かったですね。

——ラテンアメリカにかぎっても、今大学でラテンアメリカ研究をされている先生方にアジ研OB、OGの方は多いですね。

——現在は、東大、上智、筑波など、ラテンアメリカ研究のコースをもって、研究、教育している大学がいくつかあるということは、アジ研としても考えなきゃいけないと思います。教育機関との間で研究の差別化を図っていく必要がアジ研としてあるのではないかと考えているんですけど。今後、アジ研のラテンアメリカ研究がどういうふうに進んだらいいかというアイデアなどございますか。

細野 個々の大学の比較的小さなユニットでは、組織としてしっかりとした継続的なラテンアメリカ研究を基礎からやるという場合は、十分にはできないと思うんです。一方アジ研は、組織としてきちんとした基礎をもっているから、外国の研究機関なんかも相手にしてくれる面があると思うんですよね。そういう役割は各大学では、少なくともラテンアメリカ研究に関するかぎりは、なかなか難しいですね。大変努力されておられますけれど。しかし、一般的にいえば、アジ研にはなかなか及ばない。アジ研の強みというのは非常に大きいと思いますね。途上国研究のハブというか、いろんな意味でね。

——そうありたいと願っているのですけれど。

細野 実は、ほんとうはアジ研のような研究組織が、たとえば国際関係とか外交とか、そういう分野でもあるべきじゃないかと思っているのです。

VIII ラテンアメリカの左派政権

——話がもどりますが、細野先生はチリで、フレイ政権、アジェンデ社会主義政権、その後のピノチェト軍事政権をじかにご覧になったわけですね。エルサルバドルも、改革の優等生だったとはいえ、復興が遅れている地方をみていらっしやう。現在エルサルバドルではファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN. 急進左派勢力）がまた力を伸ばしてきましたね。チリもそうですし、ベネズエラはいうまでもないですが、エルサルバドルでも FMLN が再び勢力を伸ばすなど、2000 年代に入りラテンアメ

リカでは左派勢力が再び台頭してきています。私は、1970 年代のアジェンデ社会主義革命と現在の左派台頭はかなり性格が違ような気がしていたのですが、今日のお話をうかがっていると、実はけっこう似ているのかなという気もしています。たとえば、アジェンデ政権が勝ったといっても、まだ保守や中道の勢力が強いなかの僅差の勝利だった。そういう意味で非常に危うい橋を渡っているにもかかわらず急進的なことをしすぎてしまった。現在のラテンアメリカの急進左派政権も——ベネズエラのチャベス（Hugo Chávez）政権は別ですが——僅差で勝って政権についたという意味で状況が似ていると思うんですけど、いかがでしょう。

細野 そうですね。難しいご質問ですけれどね。

——やはり、近年の急進左派政権は出てくるべくして出てきたんでしょうか。

細野 そうですね。従来の伝統的政治では解決できなかったものがあまりにも多くて、それを解決しようとして出てきた部分大きいと思いますね。ボリビアのエボ・モラレス（Evo Morales）とかね。エルサルバドルの場合も、まさに star performer になれなかった。これまで、政権をになっていたのは保守なんですね。最後のサカ政権は漸進的な社会改革を相当頑張ったんです。東部開発もずいぶん力を入れたし、北部の開発もはじめましたね。サカ政権がアメリカに働きかけて、MCC のお金もってきたわけですね。そういう意味で、サカ政権はよく頑張ったと思いますけど、力不足で、僅差で FMLN に政権を奪われたんですね。ただ、現

在、FMLNの参加するフネス（Carlos Mauricio Funes Cartagena）政権はどちらかというと、ブラジル型左派政権を志向していて、ブラジルやチリをモデルにしようとしているんですね。

——そうですか。たとえばニカラグアのオルテガ（Daniel Ortega）が再び政権をとったときに、それこそブラジル、チリ型になるのか、それとも昔のオルテガのままなのかという話が出ましたが、エルサルバドルのフネス政権はブラジル型になるという予想なのですね。

細野 そうですね。今のフネス大統領は多様な人材を集めています。閣僚も、テクノクラートの人が相当多い。他方FMLN（政党）の、まさにかなりハードコアな人たちも入っているわけですね。ある意味、寄せ集めなんですけど、大統領はずいぶん考えて閣僚を入れてますね。

フネス大統領本人はブラジル型政権を志向していますね。ヒラリー・クリントンが就任式に来てますし、ブラジルのルーラ（Luiz Inácio Lula da Silva）大統領も来ていますね。一方ベネズエラのチャベス大統領は来なかった。そのあたりにフネス政権の特徴がみえますね。

——チャベス型にはならないということですか。

細野 ということもたぶん考えているでしょうね。その意味で注目されますね。やはり1980年代後半から1990年代にかけての改革で実現したこともいろいろあったけれども、そこでは解決できなかったラテンアメリカ固有のいろいろな問題は、別なアプローチが必要だということなのでしょうね。ブラジルはまさにそうですよ

ね。

宇佐見さんたちが編集された、アジ研の『21世紀ラテンアメリカの左派政権』^(註17)にも出ていますが、チリは接ぎ木型です。一番典型的なのは社会党ですけれども、基本的なマクロ経済政策を変えずに、可能なかぎりに社会政策をやっていく。それでも地方と都市の格差は大きいですし、格差の構造などいろんな問題がまだまだ残っています。ただしチリではキリスト教民主党、社会党などからなる、コンセルタシオン政権が20年続いて、エルサルバドルとは逆のことが起こっているのですね。つまり、コンセルタシオン政権（左派）が飽きられて保守に戻るというようなところがありますね。今年の選挙で保守政権に戻るかどうかは、まだわかりませんがね^(註18)。

このように中南米は未解決な問題を解決しようと、いろいろと模索をしているという気がしますね。

——お話をうかがっていると、細野先生は1970年代のチリの激動前後の3つの政権を経験されました。エルサルバドル赴任も、FMLNを中心とする左派のフネス政権が出てくる直前の時期にいらっしゃって、地方の復興の足りない部分や教育の足りないところを、じかにみてらっしゃった。研究者としてはすごくうらやましい気がします。

細野 そのようなコンテクストを念頭に、多くの人々との交流を心がけました。たとえば、大使館では、2国間関係の強化とか、広報を相当やりました。エルサルバドル時代に、「プロジェクトX」という番組を約4年、毎週放送

したんです。

——日本のNHKの「プロジェクトX」をエルサルバドルで放映されたのですか。

細野 そう、スペイン語に吹き替えたものを放送しました。ただ、それだけではありません。これは今年（2009年）の外交青書でも、ソフトパワーの一例ということで取り上げられました。「プロジェクトX」の一覧というのがあって、全150回と書いてあるんですけど、150回の最後の部分は、私が帰国した後の塚本書記官等のご尽力で続けられた部分です。その番組のリストにゲストとして出ていただいた方々が載っていますが、エルサルバドルでは、このような多くの方々との出会い、交流がありました。社会のさまざまな分野の方々を知り、エルサルバドルの社会の真の姿にこの人たちとの交流を通じてかなりの程度、接することができたのではないかと思います。

また、「変貌する中南米」という記事を『国際開発ジャーナル』に連載しています。もう、1年以上になりますが、そのなかに、編集部からの要望で、ラテンアメリカの人々との出会いを「私と中南米」という短いコラムに書いています。ここにプレビッシュの思い出とか、シカゴ派のあと、チリの改革を進めたビュッチ（Hernan Buchi）大臣やオミナミ（Carlos Ominami）上院議員のこととか、サカ大統領、アルゼンチンのドミンゴ・カバロ蔵相（Domingo Cavallo）、トルクアト・ディ・テラ教授（Torcuato Di Tella）など様々な方を取りあげました。

それからペルーの日系人の方々、メキシコの

コレヒオ・デ・メヒコのウルキディ（Victor L. Urquidi）学長、中米和平に向けて組織されたサンフォード委員会、また、エルサルバドルの3人のジャーナリストなどをとりあげました。その3人のうちの1人がマウリシオ・フネス、今の大統領ですね。

——スペイン語版に吹き替えられた「プロジェクトX」は、エルサルバドルだけの放送では、ちょっともったいないような気がしますね。

細野 その後、ラテンアメリカのかなりの国々で放送されています。「プロジェクトX」は、スペイン語で吹き替えても、とても感動的なんです。エルサルバドルの人たちは、「中米の日本人」ともいわれています。日本人がどんなに苦勞してここまで来たかといういろんな事例があるんですね。日本語の「プロジェクトX」そのものは、たくさんの番組が作られました。そのなかから40~50本選びました。それ以外に10本ぐらいがエルサルバドル版「プロジェクトX」なんです。エルサルバドルでドキュメンタリーを作ったのです。たとえばエルサルバドルのコマラパ国際空港ってご存じですか。

——いいえ、行ったこともないですね。

細野 エルサルバドルにTACA（Transportes Aéreos Centroamericanos）という航空会社があります。現在中南米で強いのはラン航空（旧ランチレ。LAN Airlines）、ブラジルのTAM（Transportes Aéreos Meridionais）と並んでエルサルバドルのTACAなんですよ。

TACAがこれだけ成功した理由のひとつは、

日本が造った国際空港にあるというのを、ドキュメンタリーにまとめました。ところが、コラパ国際空港の歴史について書かれたものは、何もないのです。当時の資料をたくさん集めて、当時、建設に加わった方々にインタビューをして、ドキュメンタリーを作りました。「プロジェクト X」型に編集して、45分の番組を作った。これも放送したのです。そういうものをほかに10本ぐらい作ったんですね。かなり前に、JICAの作った「地球家族」という番組も一部、エルサルバドルで吹き替えて、使わせていただきました。毎回関係者を呼んできて、ゲストにしゃべってもらいました。そういうことをすることで、文化交流、日本からの発信とエルサルバドルでの人脈の構築が同時にできるなど考えました。しかも、国営教育・文化テレビ放送（10チャンネル）の支援にもなるということで、やったんですね。

ゲストも、毎週となると一人一人に相談して来てもらわなければならないので、大変なんですね。台本がある程度ないと、彼らもしゃべれないので、こちらから質問はある程度事前に伝えておかないといけないし、どんな筋で終わるかというのも考えておかないといけないですね。私が赴任したことで大使館員の方々の仕事が増えたり大変になったら申し訳ない。それで基本的に私がやるイニシアティブは、自分でやることにしました。台本も書きました。しかし、うれしかったのは、私が帰国した後も、1年位、大使館の熱心な方が継続してくださったことです。

——時間をかなりオーバーしましたので、録音をここで止めさせていただきます。どうもあり

がとうございました。

（注1）川野重任『臺灣米穀經濟論』有斐閣1941年。

（注2）Walter Isard, *Location and Space-Economy: A General Theory Relating to Industrial Location, Market Areas, Land Use, Trade, and Urban Structure*. New York: Published jointly by the Technology Press of Massachusetts Institute of Technology and Wiley, 1956.

（注3）W・アイザード（細野昭雄他共訳）『立地と空間経済——工業立地、市場地域、土地利用、貿易および都市構造に関する一般理論——』朝倉書店 1964年。

（注4）World Bank, *World Development Report 2009: Reshaping Economic Geography* (<http://www-wds.worldbank.org>).

（注5）Masahisa Fujita, Paul Krugman and Anthony J. Venables, *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*. London: MIT Press, 1999.

（注6）細野昭雄他『台湾の表情』古今書院1962年。

（注7）細野昭雄「後進国と先進国」『アジア経済』第2巻第6号 アジア経済研究所 1961年。

（注8）細野昭雄「アルゼンチンの経済発展——その特徴と停滞の要因——」（所内資料）no. 39-1 アジア経済研究所 1964年。

（注9）細野昭雄「ラテン・アメリカの構造学派」『アジア経済』第6巻第1号 アジア経済研究所 1965年。

（注10）細野昭雄「プレビッシュの経済思想」『アジア経済』第6巻第3号 アジア経済研究所 1965年。

（注11）細野昭雄「プレビッシュ理論の核心と意義」『国際経済』第16号 1965年。

（注12）A・ピント（丸谷吉男・吉田秀穂共訳）『チリ経済の栄光と挫折——その経済史的解

明——』新世界社 1974年。

(注13) Akio Hosono, “Industrial Development and Employment: The Experience of Asia and Latin American Development Strategy.” *CEPAL Review*. Second Semester, 1976.

(注14) 細野昭雄「チリの経済構造と経済政策 (I)——アジェンデ政権の成立まで——」『アジア経済』第14巻第11号 アジア経済研究所 1973年。細野昭雄「チリの経済構造と経済政策 (II)——アジェンデ政権の成立まで——」『アジア経済』第15巻第2号 アジア経済研究所 1974年。

(注15) Akio Hosono and Neantro Saavedra eds., *Development Strategies in East Asia and Latin America*. London: Macmillan Press, 1998; Neantro Saavedra, Akio Hosono and Barbara Stallings eds., *Regional Integration and Eco-*

nomic Development. London and New York: Palgrave, 2001.

(注16) Akio Hosono, “Finance, Social Capital and Entrepreneurship: Some Relevant Findings from the Comparative Study on East Asia and Latin America.” In Kantis, Hugo, Masahiko Ishida and Masahiko Komori eds., *Entrepreneurship in Emerging Economies: The Creation and Development of New Firms in Latin America and East Asia*. Washington: Inter-American Development Bank, 2002.

(注17) 遅野井茂雄・宇佐見耕一編『21世紀ラテンアメリカの左派政権——虚像と実像——』アジ研選書第14号 アジア経済研究所 2008年。

(注18) 2010年1月の大統領選挙で右派のピネラ (Sebastian Pinera) が当選し、政権が交代した。